

マーケット・アイ（概観）（2018年10月）

月例経済報告の基調判断の推移. Table with columns: 月, 方向性, 基調判断. Rows from 2014年10月 to 2018年1月.

日銀金融市場調節方針. Table with columns: 決定日, 金融市場調節方針, 基準貸付利率, 補充当座預金制度の適用利率. Rows from 2010/10/5 to 2018/7/31.

日本の主要統計指標. Table with columns: 項目, 実質GDP, 名目GDP, GDPデフレーター, 需給ギャップ, 日銀短観業況判断DI, 国内企業物価, 景気動向指数GI, 鉱工業生産, 機械受注, 完全失業率. Rows from 2017/1-3 to 2018/10-12.

短期金利の動向

Table showing short-term interest rate trends. Columns: 種類, 直近のレート, 市況等. Rows include 無担保コール(加重平均), 東京レポ・レート, 国庫短期証券(T-Bill), and C P (3か月物).

2018年7月の「経済・物価情勢の展望」

Table showing economic and price outlook for July 2018. Columns: 2018年度, 2019年度, 2020年度 for various indicators like 実質GDP and 消費者物価指数.

基本的見解

- 日本経済の先行きを展望すると、2018年度は海外経済が着実な成長を続けるも、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、潜在成長率を上回る成長を続けるとみられる。2019年度から2020年度にかけては、設備投資の循環的な減速や消費税率引き上げの影響を背景に、成長ペースは鈍化するものの、外需にも支えられて、景気の拡大基調が続くと見込まれる。
●消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスで推移しているが、景気の拡大や労働需給の引き締めりに比べると、弱めの動きが続いている。これに伴って、中長期的な予想物価上昇率の高まりも後ずれしている。
●経済・雇用情勢の改善に比べて、物価上昇率の高まりに時間を要している背景には、長期にわたる低成長やデフレの経験などから、賃金・物価が上がりにくいことを前提とした考え方や慣行が根強く残っていることがある。こうしたもて、企業の慎重な賃金・価格設定スタンスや家計の値上げに対する慎重な見方が、明確に転換するには至っておらず、分野によっては競争激化による価格押し下げ圧力が強い。企業の生産性向上余地の大きさや近年の技術進歩などが、それらに影響している面もある。
●もっとも、マクロ的な需給ギャップがプラスの状態が続くも、企業の賃金・価格設定スタンスが次第に積極化し、家計の値上げ許容度が高まっていけば、実際に価格引き上げの動きが拡がり、中長期的な予想物価上昇率も徐々に高まるとみられる。この結果、消費者物価の前年比は、これまでの想定よりは時間がかかるものの、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。
●従来の見通しと比べると、成長率は概ね不変、物価については下振れている。
●リスクバランスをみると、経済については、2018年度はリスクは概ね上下にバランスしているが、2019年度以降は下振れリスクの方が大きい。物価については、下振れリスクの方が大きい。物価面では、2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムは維持されているが、なお力強さに欠けており、引き続き注意深く点検していく必要がある。

経済・物価の中心的な見通し

- 2018年度は、潜在成長率3%を上回る成長を続けると見込まれる。2019年度と2020年度については、内需の減速を背景に成長ペースは鈍化するものの、外需にも支えられて、景気の拡大基調が続くと見込まれる。
●先行きの物価を展望すると、マクロ的な需給ギャップがプラスの状態が続くも、企業の賃金・価格設定スタンスは次第に積極化し、中長期的な予想物価上昇率も徐々に高まるとみられる。この結果、消費者物価の前年比は、これまでの想定よりは時間がかかるものの、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。なお、今回の物価の見通しを従来の見通しと比べると、下振れている。

変更・修正点など

- 2018年度から2020年度の消費者物価指数の見通しが引き下げられた。

主要国の金融政策動向

○日本経済は、振れを伴いながら、緩やかに拡大している。ユーロ圏経済は、減速感も窺われるが、内需を中心とした回復を続けている。米国経済は個人消費を中心とした堅調な拡大基調を維持している。ただ、各国・地域とも、米国の通商政策の影響に対する懸念等から、今後の動向が注視されている。
○金融政策をみると、日銀は、2%の物価安定目標の達成に向けて、金融緩和規模の拡大を続け、2016年9月21日に長期金利操作付き量的金融緩和の導入をそれぞれ決定した。その後、前記緩和策の調整として、2018年7月31日に「強力な金融緩和と継続のための枠組みの強化」を行った。ECBは、利下げ措置や国債買入等による量的金融緩和を実施しているが、2015年12月3日、2016年3月10日に政策金利の一段の引下げ等による追加緩和を決定した。資産買入プログラムは買入額の減額など修正を加えながら継続している。FRBは、2018年9月26日にFFレートの誘導目標を0.25%ポイント引き上げて2.00~2.25%の水準にすることを決定した。2015年12月以降2018年9月に至るまで8回にわたって利上げを実施した。バランスシートの正常化は2017年10月から開始されている。

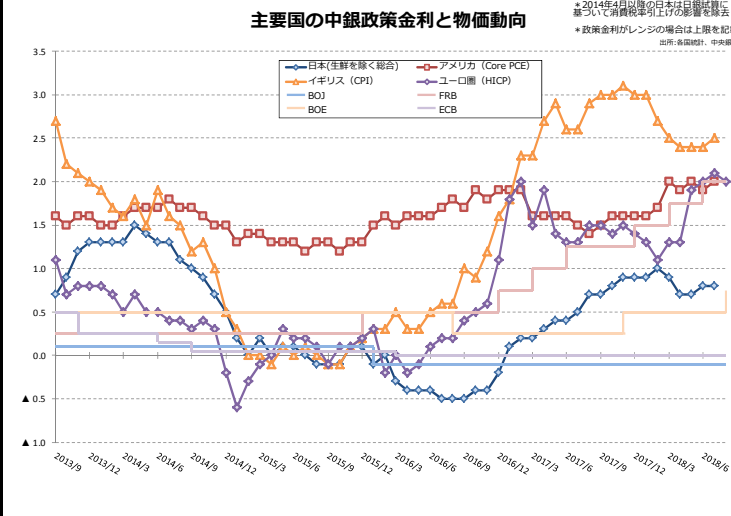


Table showing financial policy trends for major countries. Columns: 項目(単位:%), 期間, 米国, EU, 英国. Rows include 実質GDP成長率, 失業率, 消費者物価指数, and 金融政策 (主要政策金利, 付随政策など).